

令和6年度第2回栗原地域普及活動検討会次第

日時：令和7年2月4日（火）

午後1時30分から午後3時まで

場所：宮城県栗原合同庁舎第二会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 課題検討等

（1）令和7年度普及指導方針及び普及指導計画全体像について

（2）プロジェクト課題の令和6年度実績と令和7年度計画について

4 意見交換

5 閉 会

一歩ずつ前進、次世代につなぐ ～持続可能で多彩な栗原農業に向けて～

栗原農業改良普及センター

みやぎ食と農の県民条例基本計画 (R3～12)

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)

- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進
施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化
施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲かる農業)

- 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
施策5 先端技術を活用した農業生産の効率化と高度化
施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立
施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興
施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)

- 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村
施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出
施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり
施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

農業改良助長法 (S23.7.15公布)

協同農業普及事業の運営に関する指針・ガイドライン

宮城県実施方針(R3～7)

栗原地域基本方針 (R3～7)

1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

地域農業の担い手である認定農業者の中で、近年は法人(農地所有適格法人)の占める割合が増加傾向にあり、加えて新規就農者の約半数は農業法人への雇用就農である。この現状を踏まえ、法人化の意向ある個別経営体や集落営農組織の法人化を推進する。

また、地域の農業労働力が減少する中、法人や大規模経営体への先端技術等の導入支援を進め、新規就農者等の若手スタッフを抱える法人等の経営安定化を支援し、米と畜産の産出額維持を図る。併せて、園芸産出額の増大を目指す。

- (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
(2)新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
(3)先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援
(4)園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
(5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

当地域は本県農業産出額の12%を産し、うち9割が米と畜産に特化して、輸出用米の生産にも取り組んでいる地域として、国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティの導入を推進する。同時に、優良種子生産、農業の適正使用、放射性物質対策や土壌カドミウム対策など食の安全・安心を支える取組を継続する。

- (1)食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
(2)多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援

3 多彩な『なりわい』の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域の特性・資源を生かした農村振興を図るため、関係機関との連携等地域の合意に基づくコミュニティビジネスや野生鳥獣被害対策支援、環境負荷低減に資する生産体系の構築支援など多様な取組を支援する。また、自然災害や新型コロナウイルス等感染症のまん延に対する備えを強化する取組及び地震や豪雨等の大規模自然災害からの復旧・復興に向けた取組を推進する。

- (1)地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
(2)関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
(3)環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
(4)大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

案 令和7年度普及指導計画

プロジェクト活動

重点活動

※プロジェクト活動:重要かつ緊急的な課題のうち、課題解決に向けて短期間で成果を出すために取り組む課題

1 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 (◎柏谷、船山、佐藤桃、佐藤颯)

- 対 象 : 榊吉尾ファーム
(榊伸和ファーム)
●計画期間: R6～8年度
●内 容
・生育ステージごとの肥培管理、病虫害雑草対策等の指導



たまねぎの収穫作業の様子

・直播たまねぎの栽培体系の検討

・RTKを活用した、効率的な作業体系の検討

2 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 (◎佐藤英、佐々木圭、小山、佐藤桃)

- 対 象 : 天水の郷 有壁創成会 36人
●計画期間: R6～7年度
●内 容
・酒造会社との連携強化に向けた活動内容の確認、意見交換支援



稲刈り体験会の様子

・法人設立後のアフターフォロー(中長期的な経営計画支援、営農支援など)

3 土地利用型経営体大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上 (◎阿部、堀内、佐藤颯)

- 対 象 : 町館営農組合 役員7人
個別経営体1人
●計画期間: R6～7年度
●内 容
・単収・品質向上のための技術支援
「単収・品質向上栽培チェックリスト」の評価をもとにした管理作業の見直し支援等



RTK直進アシストトラクターによる中耕培土作業

・作業精度向上・難防除雑草対策支援
「大豆栽培支援マップ」の記録をもとにしたほ場選定や管理作業の見直し支援等

※重点活動:農政や県の重要施策に合わせて取り組む、重要かつ緊急的な課題(支援対象がプロジェクト課題より幅広い)

- 1 新たな担い手・女性や多様な人材活躍支援
対象: 就農希望者、就農5年以内の新規就農者、女性農業者、栗原市生活研究グループ連絡協議会等
内容: 就農相談、巡回指導、支援施策情報提供、研修会、協定書作成支援等
- 2 地域の核となる経営体の経営発展支援
対象: 経営改善に意欲的な集落営農組織、農業法人及び個別認定農業者
内容: 経営診断、経営に関する情報提供、専門家派遣、法人化支援等
- 3 地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援
対象: 大規模露地園芸品目に取り組む生産者
内容: 大規模露地野菜産地の確立に向けた生産拡大支援
関係機関と連携した機械化体系の導入による生産性の向上
大規模露地園芸品目増収に向けた栽培栽培実証と定着支援
- 4 水稻の省力・低コスト化を目指した生産及び実需のニーズに対応した生産支援
対象: 水稻乾田直播栽培生産者
多収穫米生産者
内容: 水稻乾田直播栽培技術の定着支援
多収穫米栽培技術の向上支援

一般活動

- 1 水稻生産における主食用米の低コスト・高品質生産技術の支援
2 水稻・大豆の優良種子の生産支援
3 水田を活用した転作作物の安定生産支援(麦、そば)
4 施設野菜の安定生産支援5 施設野菜の安定生産支援
5 露地野菜の安定生産支援(畑わさび、枝もの用クロマツ)
6 果樹の安定生産支援
7 花き類の安定生産支援
8 家畜飼養管理及び飼料作物の安定生産支援
9 経営管理能力向上支援
10 アグリテックの活用に向けた支援
11 気候変動に対応した栽培技術等導入支援
12 6次産業化・農商工連携等を目指す経営体育成支援
13 迅速な情報発信と生産者の情報活用・発信支援
14 家畜排せつ物等有機資源の有効活用による循環型農業の推進
15 安全・安心で環境と調和した農産物の生産支援
16 新規就農者の確保と定着支援
17 地域の多様な担い手組織の活性化支援
18 栗原市の各種農業関連ビジョン等の策定・実践支援
19 中山間地域における地域資源を活用した活性化支援

調査研究

各普及指導員が、それぞれの専門項目に関する技術及び普及指導活動方法について、資料調査、実態調査、試験・実証等による調査研究を行い、成果を普及活動に活用

- ◆展示ほ・実証ほ等設置(○か所)
・設置作目: 水稻、大豆、飼料用トウモロコシ等
◆各種情報調査(全○項目)
・各作目の生育調査・面積、新規就農者・家族経営協定等

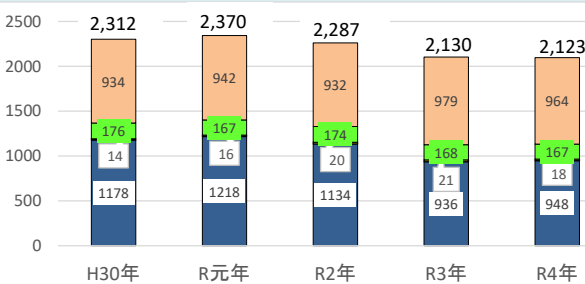
栗原市農業の概要

■農家数、基幹的農業従事者数(農林業センサス)

	2010年 (H22)	2020年 (R2)	増減率 (%)
総農家数 (戸)	8,267	5,498	▲33.5
基幹的農業従事者数(人)	6,325	4,667	▲26.2
15～59歳	1,494	603	▲59.6
60～69歳	2,013	1,647	▲18.2
70歳以上	2,808	2,417	▲13.9

■農地(令和4年作物統計調査)

経営耕地面積 17,000ha
うち 田 15,000ha(水稻9,240ha)
畑 2,450ha



■米 ■大豆 ■園芸 ■畜産

■農業生産の動き

栗原地域は県内有数の良質米の産地であり、品種構成の約7割を占める「ひとめぼれ」のほか、業務用多収品種の「萌えみのり」をはじめ、「つや姫」、「だて正夢」、「金のいぶき」など需要に応じた米づくりに取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年産米のJA概算金が大大幅減少となり、肉用子牛価格が高騰した平成27年以来、畜産の産出額が米を上回りました。令和4年は資材・燃油・飼料等の価格が高止まりとなり、畜産算出額が減少しました。畜産の畜種別では肉用牛、豚、鶏の順となっています。野菜は、農業法人の大規模養液栽培によるパプリカ、トマト、葉菜類と、指定産地にもなっているきゅうりが産出額をけん引しています。また、平成26年度から関係機関が一丸となって、ズッキーニの産地化に取り組んでいるほか、近年は大規模土地利用型園芸品目としてたまねぎの栽培が増えてきています。

令和7年度普及指導方針（案）

栗原地域は、県の北西部に位置して北部は岩手県、北西部は秋田県と境界を接する。栗駒山を主峰として奥羽山脈が縦走し、その支脈は南東に張り出し丘陵地帯を形成しており、東部にはラムサール条約登録湿地に指定されている伊豆沼、内沼を有する。この丘陵地帯の間を一迫川、二迫川、三迫川が流れ、これらの河川流域や沼の周辺に耕土が広がる。

農業産出額は212億円（令和4年）で、畜産と米で約9割を占めている。直近3か年（令和2～4年）は、米100億円前後、畜産95億円前後で推移しており、これら2部門に偏重した生産構造となっている。令和6年産の米については、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行による外食産業の回復、局所的な気象災害の発生等もあり、夏場の端境期における需給バランスの崩れから米需要がひっ迫した影響で米概算金単価が大幅に上昇したことから、令和7年産米については、本県としても増産に舵を切ったところである。しかしながら、主食用米の需要量は長期的には減少傾向にあり、栗原地域の農業を安定的に発展させていくためには、引き続き主食用米から一層の品目転換が必要な状況となっている。そのため、地域農業の3つ目の柱として園芸作物の生産拡大を推進し、バランスのとれた生産構造の確立を図る必要がある。

さらに、飼料や肥料等の生産資材価格が高騰しており、水稻の省力・低コスト化並びに実需ニーズに対応した生産、子実用とうもろこしの安定生産や土壌分析結果に基づいた施肥改善、たい肥等地域の資源を活用した生産費低減のほか、アグリテックの導入等による生産性の向上を支援していく必要がある。

地域農業の担い手は、農家数・農業従事者数とも5年間で2割近く減少するとともに、高齢化も進んでいる。一方、農業法人数は増加しており、経営改善計画の認定を受けた農業法人数は令和4年度末で65法人となっている。新規就農者は、その半数を「雇用就農」が占める状況が続いている。個別相談や経営セミナーの開催により、認定農業者や自営就農者の確保・資質向上を支援しながら、農業法人の経営安定と雇用者が安心して就労定着できる雇用環境づくりを支援する必要がある。また、中山間地域の特色を生かした農業の維持・発展支援、米の出穂前後の湛水管理等による農作物生産流通対策の適切な実施や令和5年3月に本県で策定した「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に関連した取組など、担い手の育成、有機質資源などの見直しと先端技術の導入・活用支援を行うことで、持続可能な栗原地域の農業・農村の実現を図っていく。

重点活動項目

- 1 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- 2 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
- 3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- 4 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援

1 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援

大規模土地利用型園芸作物の振興を図るため、近年、管内でも取組が進んでいるたまねぎ、ねぎ、さつまいも等の栽培技術支援を行うほか、指定産地となっている夏秋きゅうり、施設栽培によるいちご、ぶどう等の栗原地域重点振興品目の生産拡大を支援する。また、農地整備事業実施地区における、たまねぎ、加工用ばれいしょ、かぼちゃ等の高収益作物の導入と定着化を支援する。

2 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援

栗原農業の将来のあり方について栗原市が農業者等と協議して策定した「地域計画」の実現にむけた取組が円滑に進められるようＪＡ等関係機関と連携して一体的に支援する。

併せて、既存法人の経営改善計画の目標達成や円滑な経営継承、法人化を希望する集落営農組織等を外部の専門家や関連事業等を活用し支援する。

3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援

栗原地域ではこれまで毎年10人前後が新規就農していることから、引き続き、就農相談活動の充実により、新規就農者の確保を図る。また、新規就農者育成総合対策経営開始資金の交付対象者に対し、栽培・管理技術や経営管理等、営農計画の達成に向けて支援する。

さらに、新規就農者の半数ほどは農業法人への雇用就農であることから、農業法人の経営安定と被雇用者（新規就農者）が安心して就労、定着できる雇用環境づくりを支援する。

女性農業者が能力を発揮しやすい環境を作るため、研修会等によるキャリアアップを支援する。

4 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援

令和5年度から県内で運用の始まったRTK※¹基地局を活用した土地利用型農業の現地実証と普及拡大に取り組む。また、農業法人等で導入が始まっているほ場管理システムや農薬散布ドローン等、アグリテック※²を活用した農業経営の効率化や省力化によって生産性の高い農業経営の実現を目指す取組を支援する。

※1 RTK：リアルタイムキネマティック（Real Time Kinematic）」の略で、「相対測位」と呼ばれる測定方法。

固定局と移動局の2つの受信機で4つ以上の衛星から信号を受信する技術で、2つの受信機の間で情報をやりとりしてズレを補正することで、単独測位よりも精度の高い位置情報を得ることができる。

※2 アグリテック：農業にICT（情報通信技術）等のテクノロジー（技術）を導入することで省力・軽労化を図るなどの課題を解決すること。

プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	加工用たまねぎの直播栽培 技術の確立による収量確保 「園芸振興」「アグリテック」 関連課題	令和6年度 ～ 令和8年度	株式会社吉尾ファーム （栗駒地区） 株式会社伸和ファーム （若柳地区）	先進技術班 ◎柏谷賢治郎 船山 智 佐藤 桃子 佐藤 颯太
2	金成有壁地区の活性化 ビジョンの実現 「地域計画」関連課題	令和6年度 ～ 令和7年度	天水の郷 「有壁創成会」36人 （金成地区）	地域農業班 ◎佐藤 英典 佐々木圭悦 小山 淳 佐藤 桃子
3	土地利用型経営体大豆 多収穫技術の体系構築に よる単収の向上 「アグリテック」「みどり戦 略」関連課題	令和6年度 ～ 令和7年度	町舘営農組合 役員7人 （若柳地区） 個別経営体 1人 （志波姫地区）	先進技術班 ◎阿部 定浩 堀内 保昭 佐藤 颯太

たまねぎの直播栽培技術習得を目指して

課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保

対 象 株式会社吉尾ファーム、株式会社伸和ファーム

活動期間 令和6年度～令和8年度

1 背景・ねらい

県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合など関係機関と一体となり生産振興を図っている。加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業に労力（時間）やコストが掛かるため、省力・低コスト化を目的とした直播栽培技術の確立が急務である。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組みられ、今後も拡大する見込みである。また、適期作業の励行と作付面積の拡大を両立するために、RTKシステムなど先進的技術の導入による省力化が求められている。対象者は、たまねぎ栽培の経験が少なく、直播栽培も初めてであることから、栽培技術習得による収量の確保および効率的な作業体系の確立を目指し支援した。

2 活動内容

◎基本的栽培技術および先進的技術の習得支援

令和6年産直播たまねぎは、雑草やべと病の発生による減収が課題となったため、対策を検討し、次作に向けた支援を行った。前作で課題となった雑草については、除草剤とRTK搭載トラクターによる除草機の併用による除草体系を組むことで、一定の効果が示された。べと病については、追肥や防除など適期作業の情報をまとめた「栗原たまねぎ便り」を10月から月1回発行・配布し、対象者の栽培に対する意識の向上を図った。

発芽率の改善や適切な肥培管理の実施など、収量向上に向けた課題は残されているため、生産者と認識を共有し、今後改善に向けて支援していく。



収穫を迎えた直播たまねぎ

◎効率的な作業体系の確立に向けた支援

9月にみやぎRTK利用拡大コンソーシアムと連携した現地研修会を開催し、60人以上の参加者が見守る中で直播たまねぎの畝立て同時播種やドローンによる薬剤散布など、効率的な作業体系の実演を行った。11月には農業・園芸総合研究所およびヤンマーアグリジャパン株式会社の協力によりRTK搭載ドローンによる防除作業の実証を行い、慣行防除と比較して1haあたり30分以上作業時間の短縮を図ることができた。

これらの実証を通じて、大規模露地園芸における機械化体系の作業効率の改善について、生産者も理解することができ、前作と比較して作業性の改善が図られた。今後は更なる効率化に向けて引き続き支援していく。

■普及センター：栗原農業改良普及センター

■課題チーム員：柏谷 賢治郎、船山 智、佐藤 桃子、佐藤 颯太

■執筆者：柏谷 賢治郎

■協力機関：新みやぎ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社、栗原市、農業・園芸総合研究所

課題No. 1			
課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 「園芸振興」「アグリテック」関連課題			
計画期間		令和6年度～令和8年度	
対象名及び対象者数		株式会社 吉尾ファーム 株式会社 伸和ファーム	
課題の背景		・県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合など関係機関と一体となり生産振興を図っている。 ・加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組まれており、今後も直播栽培の面積は拡大する見込みである。また、適期作業の励行と作付面積の拡大を両立するために、RTKシステムなど先進的技術の導入による省力化が求められている。 ・対象者はたまねぎ栽培の経験が少なく、直播栽培も初めてであることから、栽培技術習得が必要である。作付面積を拡大し、地域への技術の波及や産地化を推進するために、栽培暦や経営モデルの作成が必要である。（前年度までの実施状況と今後の改善方向） ・令和6年産たまねぎについては、べと病や雑草の発生やたまねぎの抽台が発生したことで、収量は目標を下回った。また、狭小なほ場で作付けが行われたことによりRTKの効果を最大限に生かせず、作業性にも課題を残した。 ・令和7年産たまねぎについて、1経営体で作付面積を大きく拡大させた。効率的な機械化体系の確立に向けて、農業・園芸総合研究所や農業機械メーカーと協力のうえ約1haのRTK実証ほ場を設置し、播種から収穫までの作業体系を支援している。 ・栽培技術の習得に向けて、令和6年産で課題となった事項について対象者と十分に協議し、適期防除の励行や機械除草の導入などで改善を図っている。	
期待される対象の変化		・直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。 ・新たな園芸品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。	
県実施方針上の関連項目		1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技术の活用等による生産基盤の強化 （3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 （4）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
地域基本方針上の関連項目		1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技术の活用等による生産基盤の強化 （3）先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援 （4）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
担当チーム員		◎柏谷 賢治郎、船山 智、佐藤 桃子、 佐藤 颯太	担当班及び進行 管理責任担当者 先進技術班 佐々木 吉一
令和7年度			
成果指標	定性的目標 基本的な栽培技術の習得および効率的な作業体系が確立され、収量が向上する。		
	定量的数値目標 直播たまねぎ収量 令和5年度 ⇒ 令和6年度 ⇒ 令和7年度 ⇒ 令和8年度 － 3.0t/10a 3.5t/10a 4.0t/10a (実績1.4t/10a)		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 66日）		
	活動事項 ・基本的栽培技術および先進的技術の習得支援（44日） ・効率的な作業体系の確立および栽培体系確立に向けた支援（22日）		
関係機関の主な役割分担項目 ・新みやぎ農業協同組合（生産資材の調達、機械リース及び出荷調整） ・農業・園芸総合研究所（RTK活用による作業実証、経営モデル作成のためのデータ収集） ・農業機械メーカー（機械の操作方法の支援、播種機等の調整） ・農薬メーカー（除草剤体系の確立に向けた現地実証）			
関連事業名と役割 ・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業（直播機械一式の導入）【対象者：(株)吉尾ファーム】 ・令和5年度産地発展促進事業（直播用アタッチメントの導入）【対象者：新みやぎ農業協同組合】 ・令和6年度産地発展促進事業（茎葉処理機、掘取機等の導入）【対象者：新みやぎ農業協同組合】			

金成有壁地区の活性化を目指して

課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現

対 象 天水の郷「有壁創生会」36人

活動期間 令和6年度～令和7年度

1 背景・ねらい

栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るため、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定され、地元の萩野酒造株式会社と連携し酒造好適米品種を軸に地域内・外の人々との交流を深める地域活性化構想や、農業法人の設立による担い手構想、大区画ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されている。このビジョン実現の推進母体として、天水の郷「有壁創生会」が令和3年に設立された。

有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培されており、栽培面積を拡大し萩野酒造株式会社との連携をさらに強化しようとしている。一方、法人設立については、令和4～5年に将来の地域農業を担うぐるみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至っていなかった。そこで、有壁地区の活性化を目指して、有壁創生会を対象に、ビジョンに示されている萩野酒造株式会社との連携強化や大区画ほ場整備農地の担い手となる農業法人の設立に向けて支援を行った。

2 活動内容

◎酒造会社との連携強化に向けた支援

「吟のいろは」を生かした地元の萩野酒造株式会社との連携強化を働きかけた結果、有壁創生会の協力で萩野酒造株式会社主催による田植え・稲刈り体験等の交流イベントがコロナ禍後で初めて開催された。参加者に対するアンケート調査を実施し、結果を有壁創生会や萩野酒造株式会社にフィードバックすることで、今後の活動を検討する一助となった。

また、「吟のいろは」の栽培や活用に向けた有壁創成会と萩野酒造株式会社との意見交換の場を設定し、栽培状況や今後の栽培計画など、お互いの情報共有が図られた。



稲刈り体験交流イベント

◎アンケート結果を踏まえた法人化計画の見直し支援

農業法人の設立による担い手構想の実現に向け、昨年度実施されたアンケート結果を踏まえて、改めて法人設立に向けた支援を行い、有壁創生会役員を中心とした6人を構成員とする法人設立のための委員会（法人設立委員会）が設置された。

また、法人設立に向けたスケジュールや前年度までに検討された事業目論見書の素案等を提示し、法人設立委員会での検討を後押しした。さらに、地域の農業者等と農地整備事業や担い手法人についての情報共有を図るため、広報チラシ「有壁だより」の発行を支援した。その後、法人への参加意向調査の実施を誘導し、結果を受けて法人の基本事項の検討が行われた。

■普及センター：栗原農業改良普及センター

■課題チーム員：佐藤 英典、佐々木 圭悦、小山 淳、佐藤 桃子

■執筆者：佐藤 英典

■協力機関：栗原市、農業経営・就農支援センター、農地中間管理機構、JA 新みやぎ、北部地方振興事務所農業農村整備部、北部地方振興事務所栗原地域事務所農業農村整備部、有壁地区ほ場整備事業推進委員会

(2) プロジェクト課題計画

課題No. 2			
課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 「地域計画」 関連課題			
計画期間	令和6年度～令和7年度		
対象名及び対象者数	天水の郷「有壁創生会」36人		
課題の背景	・栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るべく、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定された。 ・ビジョンでは、地元酒造会社と連携し、酒造好適米品種の栽培面積の拡大と独自のブランド酒づくりを軸に地域内、外の人々との交流を深める地域活性化構想や、「（仮称）農業法人 有壁農場」の設立を軸とする担い手構想、大区画ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されている。 ・ビジョン実現に向けては、推進母体として地域づくり団体、天水の郷「有壁創生会」（設立令和3年7月）を設立された。 ・有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培され、栽培面積を拡大していく意向であり、地元酒造会社とより連携を図りたい意向がある。 ・令和4年度には、「地域を守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、将来の地域農業を担うぐるみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至らなかった。 ・令和5年12月に法人化に関するアンケート調査を実施した結果、あらためて法人設立に対する個々の生産者の考え（出資の可否、法人形態等）が明らかとなった。 ・農地整備事業の「促進計画書」では、法人設立が令和8年4月予定となっている。（前年度までの実施状況と今後の改善方向） ・有壁創生会の協力の下で酒造会社の主催による田植え体験、稲刈り体験のイベントがコロナ禍後に初めて開催されたほか、「吟のいろは」栽培ほ場で有壁創成会と酒造会社との意見交換が行われ、栽培状況や今後の栽培計画の共有など、両者の連携強化が図られた。 ・有壁創生会役員を中心とした6人を構成員とする法人設立のための委員会が設置され、法人設立に向けた意向調査が実施された。法人の経営に参画する意向を示した農業者を中心に、令和7年中の法人設立を目標に検討が行われた。引き続き、法人設立や設立後の法人運営の安定化に向けて支援する必要がある。		
期待される対象の変化	・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。		
県実施方針上の関連項目	1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援		
地域基本方針上の関連項目	1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援		
担当チーム員	◎佐藤 英典、佐々木 圭悦、小山 淳、 佐藤 桃子	担当班及び 進行管理責任担 当者	地域農業班 田中 正義
令和7年度			
成果 指標	定性的目標 ・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。		
	定量的数値目標 地域農業の担い手となる法人の事業目論見書 R5（0）→R6（0）→R7（1） （実績（0））		
活動 指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 54日） 活動事項 ・酒造会社との連携強化に向けた支援 28日 ・法人設立の検討・準備と設立後の運営支援 26日		
関係機関の主な役割分担項目 栗原市（地域計画、機構集積協力金）、農業経営・就農支援センター（外部専門家派遣）、農地中間管理機構（農地集積）、JA新みやぎ（販売支援）、北部地方振興事務所農業農村整備部及び栗原地域事務所農業農村整備部（ほ場整備事業）・地方振興部、有壁地区推進委員会（ほ場整備事業）			
関連事業名と役割 農業経営・就農支援センター（重点指導農業者）、農地中間管理事業（農地集積）			

土地利用型経営体大豆の単収向上を目指して

課題名 土地利用型経営体大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上

対 象 町館営農組合 役員 7 人、個別経営体 1 経営体

活動期間 令和 6 年度～令和 7 年度

1 背景・ねらい

栗原地域では、大豆の単収が県平均より低い傾向にある。その要因は、対象経営体も含めて、大豆や水稻の作業受託等面積が年々増加しており、大豆の栽培管理作業が適期に行われなことが多く、ほ場の雑草の繁茂など大豆の生育に影響を及ぼしていることが考えられる。

単収向上のために、大豆の生育状況に応じた適切な作業の実施や栽培管理作業の目的に沿った精度の高い技術の習得が必要となっている。

また、栗原地域では、「タチナガハ」を作付けしているが、実需から加工適性が優れる品種の導入が期待されており、新たな品種候補の栽培適性の確認を行う。

2 活動内容

◎単収・品質向上のための技術解析支援

両経営体に対して、各作業の勘所について確認できる「大豆栽培チェックリスト」の作成と評価を支援した。また、ほ場毎の排水や土壌条件、雑草の発生や大豆の生育状況を記録し、ほ場毎の作業の順番や内容を組み立てるための「大豆栽培支援マップ」の作成を支援した。改善が必要な作業項目を理解し、共有することができた。令和 7 年度は改善した栽培管理作業の実施を支援する。

新品種「すずみのり」の特性を把握するため、「タチナガハ」と生育を比較できる展示ほを設置し、生育・収量等についてその違いを確認した。

◎作業精度向上、難防除雑草対策支援

播種作業の精度の差が、その後に行う中耕培土作業の仕上がりに大きく影響することから、RTK 直進アシストトラクターによる播種作業と中耕培土作業の実演会を開催した。播種作業で直線的で畝間が等間隔に播種されることにより、中耕培土で大豆の株元まで土が寄せられ、雑草が埋没された「かまぼこ型」の畝が形成されることが実証され、精度の高い作業の必要性が改めて理解された。

◎大豆及び水稻作業競合解析支援

大豆と水稻の栽培管理作業が適期に実施されているか、作業の競合がないか確認するための「水稻・大豆作業競合回避チェックシート」の作成と確認作業を支援した。営農組合では競合がなく、個別経営体ではブームスプレーヤーの作業で競合が心配されたことから作業の分散を支援する。



RTK 直進アシストトラクターによる中耕培土実演会

■普及センター：栗原農業改良普及センター

■課題チーム員：阿部 定浩、堀内 保昭、佐藤 颯太

■執 筆 者：阿部 定浩

■協力機関：J A 新みやぎ、ヤンマーアグリジャパン株式会社、古川農業試験場

課題No. 3			
課題名 土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上「アグリテック」「みどり戦略」 関連課題			
計画期間		令和6年度～令和7年度	
対象名及び対象者数		町舘営農組合 役員7人、個別経営体 1経営体	
課題の背景		・栗原地域では、大豆の単収が県平均より低く、大豆転作の取り組みが収益力向上につながらない（大豆平均単収(5か年平均H30～4年)：宮城県 159kg/10a、栗原市 136kg/10a）。 ・令和5年度の普及センターのプロジェクト課題において、大豆栽培での難防除雑草と蔓化・倒伏の課題を解決するための技術支援により収量増加が確認された。 ・雑草が繁茂しているほ場が多く、単収が低い要因と考えられる。栽培管理作業において作業毎の目的や重要性について理解が不十分なため、精度の高い実施方法ができていないと推測する。栽培管理技術の作業精度の向上のためには既存の作業の見直しとRTK等を活用した精度の高い技術の導入の検討が必要となっている。 ・加えて、大規模法人等では、水稻等他作物の作業受委託等面積が年々増加しており、大豆の栽培管理作業が適期に行われなことが多く、ほ場や大豆の生育状況に応じた適切な作業が実施されていない。 ・対象経営体においても単収が 120kg/10a 程度となっており、同様の課題を抱えている。 ・作付品種はミヤギシロメが最も多く、次いでタチナガハとなっている。実需からはタチナガハよりも加工適性が優れる品種の導入が期待されており、栗原地域での新たな品種候補の栽培適性、収量・品質の確認が必要となっている。（前年度までの実施状況と今後の改善方向） ・町舘営農組合：組合長を中心に「大豆栽培チェックリスト」を記録して作業項目ごとに実施結果について自己評価を行い、改善が必要な作業項目を明確にすることができた。今後、改善が必要な作業項目の作業精度向上のための改善策・次期作業計画の作業者（オペレーター、補助者等）での共有を支援する。 ・個別経営体：「栽培チェックリスト」による自己評価と「大豆栽培支援マップ」の記録により、作業精度を向上させるため、大豆を作付するほ場と大豆栽培面積の見直しを支援する。	
期待される対象の変化		・精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。 ・作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。	
県実施方針上の関連項目		1 (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目		1 (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
担当チーム員		◎阿部 定浩、堀内 保昭、佐藤 颯太	担当班及び 進行管理責任担 当者 先進技術班 鶴田 昇
令和7年度			
成果指標	定性的目標 ・精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。 ・作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。		
	定量的数値目標 現状（R5年）120kg/10a(開き取り収量) → （R6年）150kg/10a → （R7年）180kg/10a （R6実績）174kg/10a(坪刈り収量)		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 64日）		
	活動事項 ・単収・品質向上のための技術実践支援 40日 ・作業精度向上、難防除雑草対策支援 24日		
関係機関の主な役割分担項目 ・JA新みやぎ（栽培講習会開催支援） ・農機メーカー（RTK活用による作業実証） ・古川農業試験場（播種・中耕培土作業向上支援、難防除雑草対策支援）			
関連事業名と役割 宮城県麦大豆生産性向上計画			